

## 社会資本整備に係る当面の投資水準

(「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006(案)」(抜粋))

### 第3章 財政健全化への取組

#### 1. 歳出・歳入一体改革

#### (4) 第 期目標の達成に向けて

#### 歳出改革

各分野における歳出改革の具体的内容 (別紙)

#### 公共事業関係費

公共事業関係費については、これまでの削減により、「改革と展望」(平成14年1月閣議決定)に示された目安を既に達成した。しかしながら、我が国の社会資本の整備水準が上昇する一方、人口減少社会が到来することに鑑みると、危機的な財政事情の下、歳出・歳入一体改革を進める中で、今後とも改革を継続し、更なる重点化・効率化を図る必要がある。

このため、公共事業については、景気対策としてではなく、真に必要な社会資本整備へと転換する必要がある。その中で、今後、廃止・終了する事業や整備水準の上昇も踏まえた事業分野毎のメリハリ付けを強化するとともに、あらゆる分野で官民格差等を踏まえたコスト縮減や入札改革などを進め、重点化・効率化を徹底することにより、これまでの改革努力(名目対前年度比 3%)を基本的に継続する。

その際、現在実施中のコスト縮減努力(5年間で15%のコスト縮減)の継続や今後は廃止・終了する事業の存在などを織り込んだ対応を行う必要がある。また、今後5年間の幅の中では、これまでのデフレ下の状況とは異なり、資材価格や賃金等のコスト増が生じうることを考慮するとともに、改革を継続する中で、国際競争に勝ち抜くためのインフラ整備、また、国民生活の質的向上や安全・安心の確保につながる社会資本整備など我が国の将来を見据えつつ各年度の社会資本整備を判断していく必要もある。このため、経済成長との関係を勘案したこれまでの実質の削減率の実績による対応を視野に入れる必要がある。

歳出改革内容の定期的な見直し(ローリング)

- ・上記の歳出改革の内容を2007年度からの5年間に計画的に実施していく必要がある。
- ・しかしながら、中期的な経済成長率や税収動向を正確に予見することは困難であり、その時々<sup>々</sup>の経済社会情勢に配慮しつつ、基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けた現実的な対応をとるため、2011年度までに取るべき歳出改革の内容について、毎年度、必要な検証・見直しを行っていくこととする。

( ) 「歳出・歳入一体改革」においては、第 期(2007年度~2010年代初頭)を、財政健全化の第一歩である基礎的財政収支黒字化を達成する期間と位置づけている。

## 2011年度までの歳出改革について

今回各分野ことにとりまとめた今後5年間の改革方針に基づく削減額は、別表のとおりである。

経費によっては、とりまとめに示されているように、削減額について、今後の資材価格や人件費の状況、内外の経済社会情勢等によって、ある程度、幅を持って考える必要がある。但し、歳出を増加すればその分だけ国民負担が増加することには、留意しなければならない。

なお、災害への対応等現時点で見込み難い経費については、適切に対応する必要がある。

今回のとりまとめによって、2011年度までに基礎的財政収支の黒字化を達成するために解消すべき要対応額16.5兆円程度のうち、少なくとも11.4兆円以上は、歳出削減によって対応することとなる。

歳出改革では対応しきれない要対応額(2~5兆円)については、歳入改革によって対応することとなるが、今後の経済社会情勢及び歳出削減の状況等によっては、この要対応額が変動する可能性がある。

(別表)

## 今後5年間の歳出改革の概要(抜粋)

	2006年度	2011年度	2011年度	削減額	備考
		自然体	改革後の姿		
社会保障	31.1兆円	39.9兆円	38.3兆円程度	1.6兆円程度	
人件費	30.1兆円	35.0兆円	32.4兆円程度	2.6兆円程度	
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1~17.8兆円程度	5.6~3.9兆円程度	公共事業関係費 3%~1% 地方単独事業(投資的経費) 3%~1%
その他分野	27.3兆円	31.6兆円	27.1~28.3兆円程度	4.5~3.3兆円程度	科学技術振興費 +1.1%~ 経済成長の範囲内 ODA 4%~2%
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9~116.8兆円程度	14.3~11.4兆円程度	
	要対応額: 16.5兆円程度				

(注1) 上記金額は、特記なき場合国・地方合計(SNAベース)。

(注2) 備考欄では、各経費の削減額に相当する国の一般歳出の主な経費の伸率(対前年度比名目年率)等及び地方単独事業(地財計画ベース)の名目での削減率を示す。

# 歳出・歳入一体改革

## 2011年度までの歳出改革について

